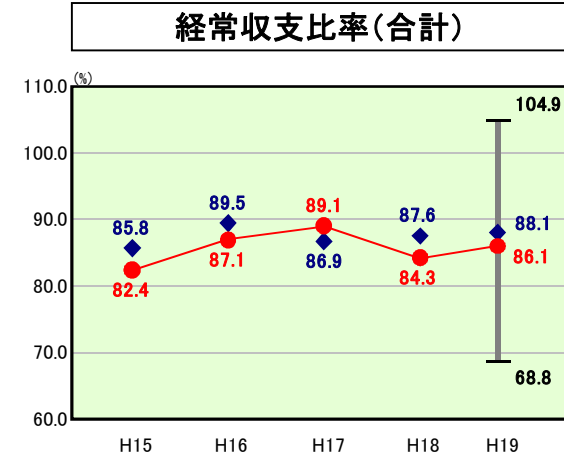


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 東神楽町

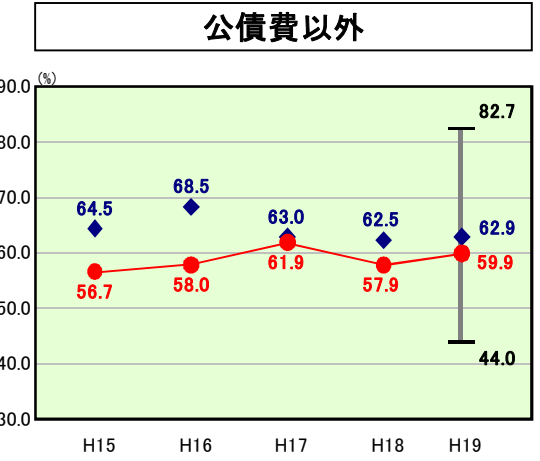
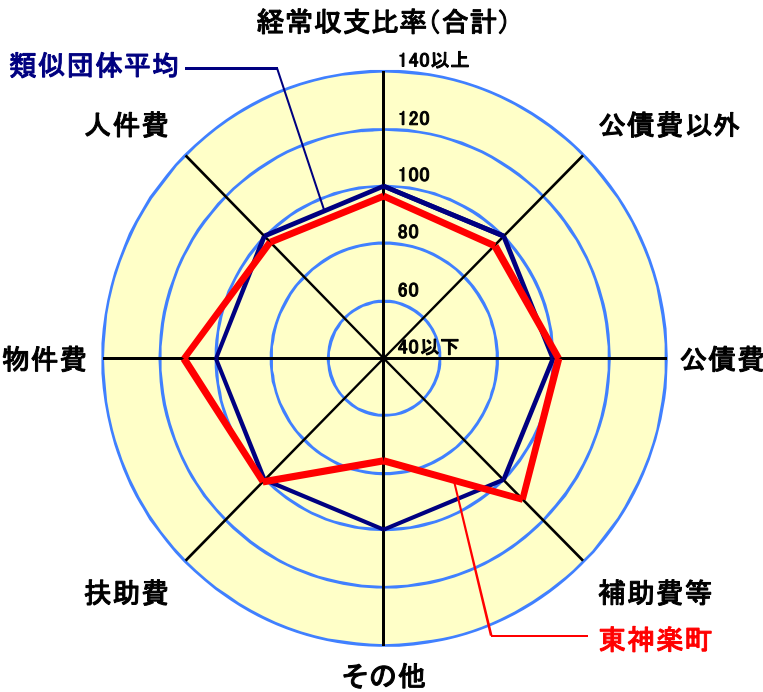
## 経常収支比率の分析



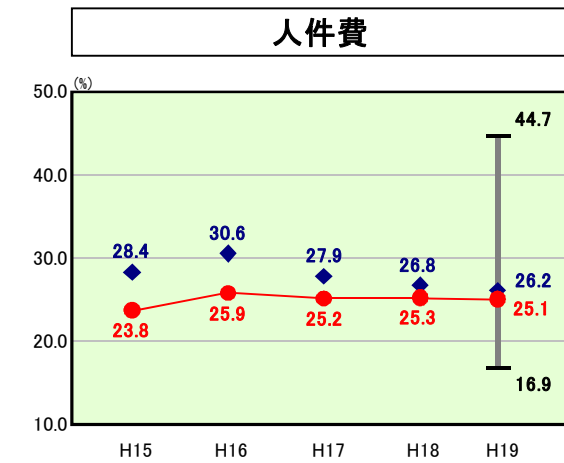
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 9,427人(H20.3.31現在)  
面積 68.64 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,838,008 千円  
歳出総額 4,699,568 千円

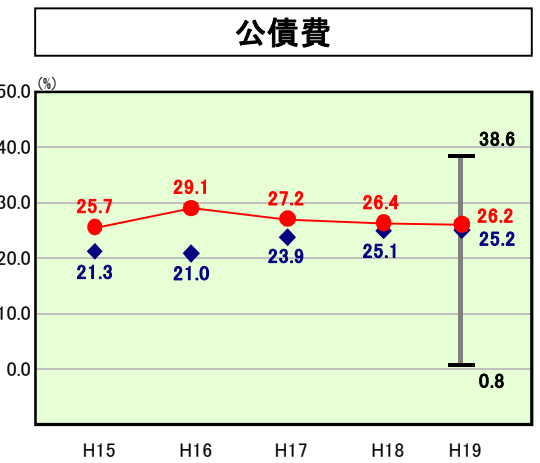
H19類似団体内順位 31/122  
全国市町村平均 92.0  
北海道市町村平均 92.0



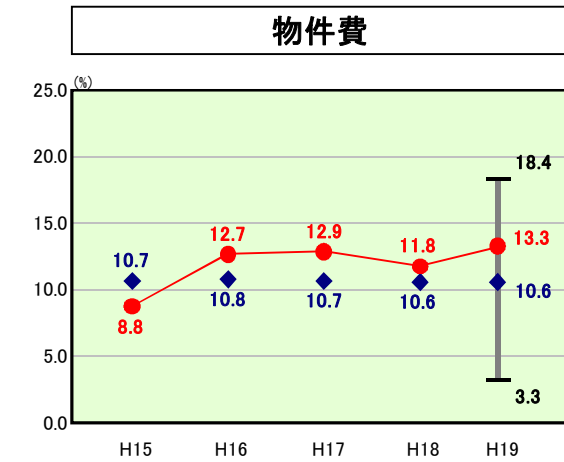
H19類似団体内順位 40/122  
全国市町村平均 71.7  
北海道市町村平均 68.6



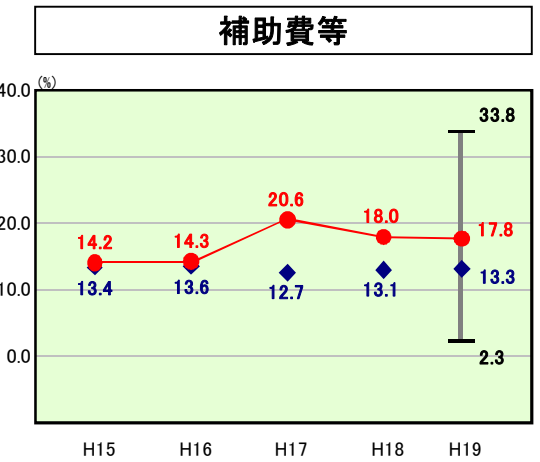
H19類似団体内順位 54/122  
全国市町村平均 28.0  
北海道市町村平均 25.2



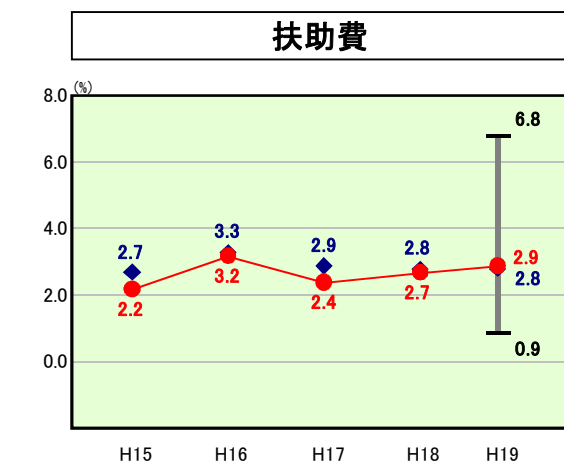
H19類似団体内順位 66/122  
全国市町村平均 20.3  
北海道市町村平均 23.4



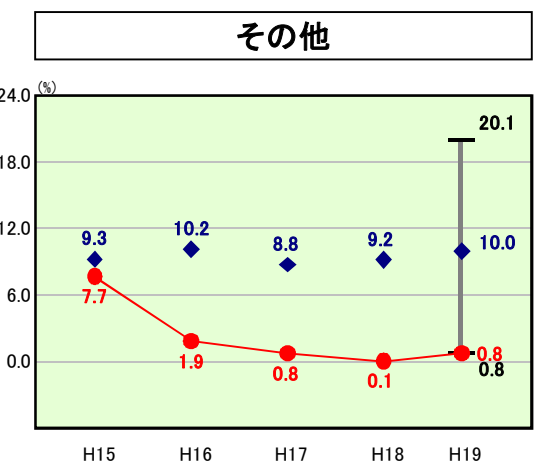
H19類似団体内順位 105/122  
全国市町村平均 13.1  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 107/122  
全国市町村平均 10.4  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 67/122  
全国市町村平均 8.8  
北海道市町村平均 8.8



H19類似団体内順位 1/122  
全国市町村平均 11.4  
北海道市町村平均 11.8

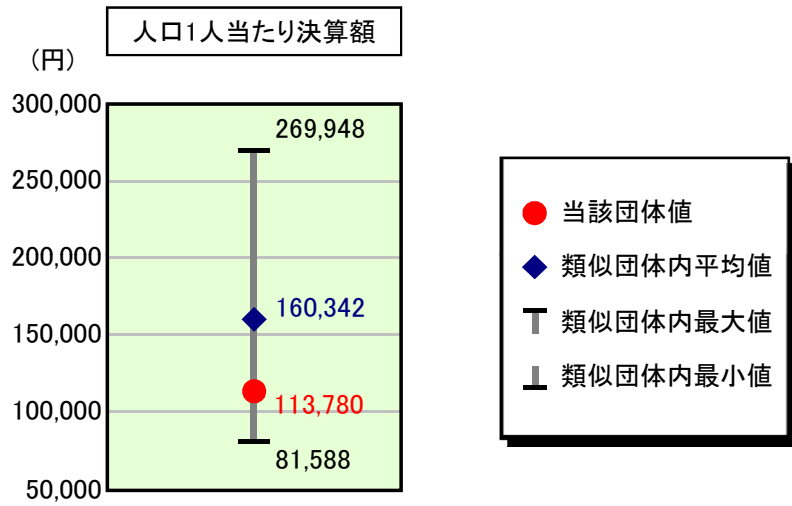
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- ◆人件費  
退職者不補充等により職員数及び人件費総額は減少傾向にあり、類似団体平均値と比較してもやや低い比率となっている。定員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度から5か年で4.9%削減)に基づいた人員削減を行い人件費の削減に努める。
- ◆物件費  
類似団体平均値と比較して比率が高いのは、し尿処理及びし尿汚泥処理業務委託料や保育補助業務委託料など一部民間委託への増加が大きな要因である。今後も委託管理の比較検討を行いながら管理運営コストの縮減に努めていく。
- ◆扶助費  
人口増加に伴う各種医療費等の扶助費が増加傾向にあるものの、類似団体平均値とほぼ同比率である。
- ◆補助費等  
住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防業務・清掃業務・葬斎業務の事務処理を行っていることや平成16年度からは介護保険・国民健康保険・老人保健・福祉医療助成事務を同じ3町で構成された広域連合で事務処理を行っていることへの負担金が補助費等の比率を高めている主な要因である。
- ◆公債費  
急速なインフラ整備のため大型ハード事業を実施したことが地方債残高を増加させた要因であるが、その償還額は平成16年度であり、今後の元利償還額は減少傾向にある。
- ◆普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は、平成16年度以降類似団体平均より下回っている。これは、人口増加に対応した生

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

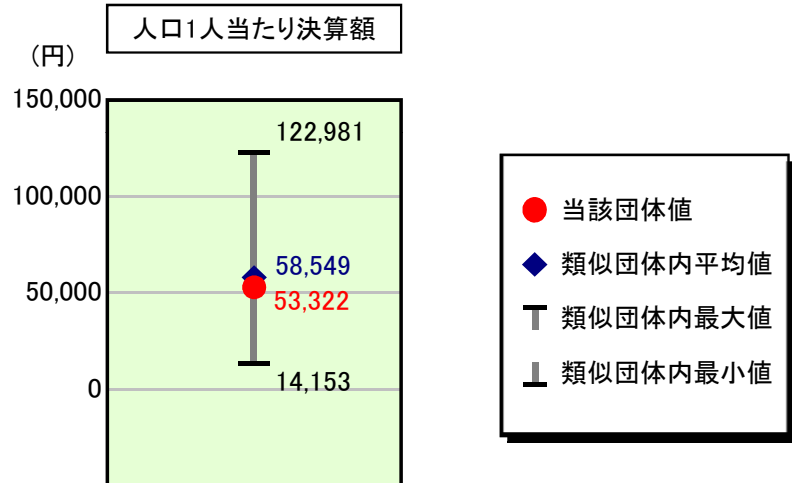
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	965,494	102,418	132,353	▲ 22.6
賃金(物件費)	40,477	4,294	10,150	▲ 57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	136,576	14,488	20,366	▲ 28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,304	1,199	3,522	▲ 66.0
▲退職金	▲ 81,249	▲ 8,619	▲ 14,403	▲ 40.2
合計	1,072,602	113,780	160,342	▲ 29.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	15.05	▲ 3.49
ラスパイレス指数	95.5	93.2	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

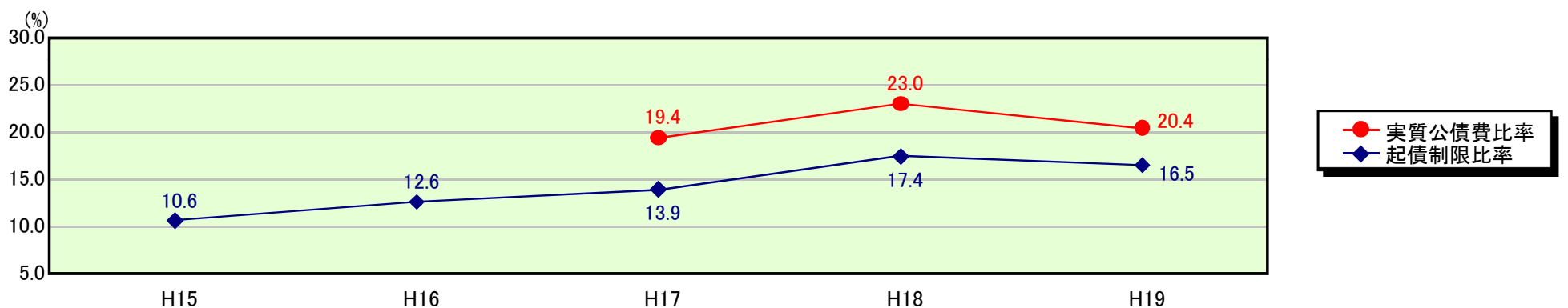


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	749,973	79,556	114,673	▲ 30.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	93,605	9,929	20,959	▲ 52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,290	7,138	7,775	▲ 8.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,950	1,904	4,493	▲ 57.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,855	409	56	630.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 430,005	▲ 45,614	▲ 89,976	▲ 49.3
合計	502,668	53,322	58,549	▲ 8.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

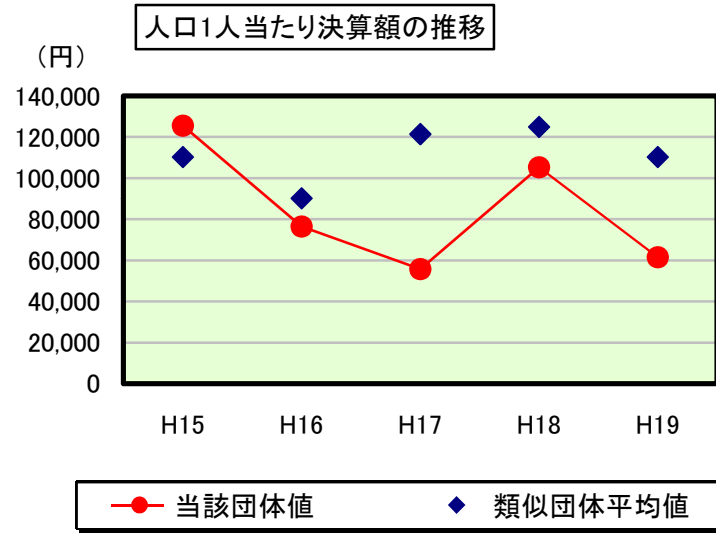
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 東神楽町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,134,922	125,600	▲ 13.9	110,290	▲ 9.0	▲ 4.9
うち単独分	971,144	107,475	▲ 0.1	62,779	▲ 8.5	8.4
H16	706,758	76,398	▲ 39.2	90,219	▲ 18.2	▲ 21.0
うち単独分	632,133	68,331	▲ 36.4	53,069	▲ 15.5	▲ 20.9
H17	523,428	55,702	▲ 27.1	121,414	34.6	▲ 61.7
うち単独分	379,097	40,342	▲ 41.0	58,925	11.0	▲ 52.0
H18	993,159	105,252	89.0	124,895	2.9	86.1
うち単独分	352,653	37,373	▲ 7.4	61,345	4.1	▲ 11.5
H19	579,334	61,455	▲ 41.6	110,324	▲ 11.7	▲ 29.9
うち単独分	310,935	32,983	▲ 11.7	55,684	▲ 9.2	▲ 2.5
過去5年間平均	787,520	84,881	▲ 6.6	111,428	▲ 0.3	▲ 6.3
うち単独分	529,192	57,301	▲ 19.3	58,360	▲ 3.6	▲ 15.7